

◆ 今月の焦点 ◆

台湾貿易センター東京事務所所長インタビュー

台湾貿易センター 東京事務所 所長 陳英顯氏



略歴：1980年 国立台湾科技大学纖維工学科卒
 1988年 日本国立京都工芸纖維大学大学院纖維学研究科修了
 1988年 台湾経済部工業局 技正
 1998年 台湾貿易センター（TAITRA）東京事務所 課長
 2005年 台湾貿易センター（TAITRA）福岡事務所 所長
 2009年 台湾貿易センター（TAITRA）東京事務所 所長

2007年に日本の一人当たりGDPはシンガポールに抜かれ、今年2010年には中国のGDPが日本を追い抜き米国に次ぎ世界2位となることが確実と言われる。真剣にアジア戦略を考える時期に来ている日本。アジアだけでなく米国、欧州とのビジネスアライアンスで経済成長している台湾企業。台湾政府経済部の実施機関でもある台湾貿易センター（TAITRA）の陳所長にTAITRAの主な活動について話を伺った。

◆ 台湾貿易センター（TAITRA）の役割 ◆

台湾貿易センター（TAITRA）は、1970年に台湾の対外貿易促進をはじめ台湾企業の海外事業発展支援、投資及び技術協力提携を目的に、台湾政府監督指導による公益性を有する非営利団体です。日本といえば日本貿易振興機構（ジェトロ）に相当する団体です。

TAITRAの本部は台北にあり、海外には世界各地に58ヵ所（うち中国大陸に10ヵ所）の事務所があります。海外事務所のネットワークを活かして、台湾企業の国際競争力の強化、海外企業とのビジネスマッチング及び世界市場への進出を支援しています。

日本での活動は、1972年に東京に日本事務所が設立以降、日台のパートナーシップの強化に努め

ています。日本で開催される多くの国際見本市に出展して台湾企業と日本企業とのビジネス促進、市場開拓をサポートしています。また台湾投資に関心のある日本企業、台湾への企業進出を検討している日本企業の方にもTAITRAが支援をさせてもらっています。日本国内には東京、大阪、福岡の3ヵ所に台湾貿易センター（TAITRA）の事務所がありそれぞれ地域に密着した活動を展開しています。

◆ 台湾貿易センター（TAITRA）東京事務所の活動範囲 ◆

東京事務所は東日本（一都一道16県）を管轄しています。日本国内で開催される多くの国際見本市等は当所が担当しています。今年3月に幕張で開催したFOODEX JAPANでは、台湾の枝豆、

マンゴ、バナナ、海洋深層水など産業プロモーションを行いました。なだ万の総料理長による台湾食材を使った試食会や、原住民の料理、客家料理も紹介しました。同食品フェア期間中には国際プレス発表を行い、世界の食通（グルメ）に情報発信することができました。台湾ウイスキーや台湾コーヒーなど国際レベルの賞を獲得し、希少価値もあってかなり高額で販売しています。実は現在ある台湾の食材がグローバル展開できているのは日本人によるものも多いのです。

◆台湾企業のパートナーを探している日本企業の方に TAITRA の支援サポート◆

2つ TAITRA の活用事例をご紹介します。はじめに台湾企業から何かを調達したい場合には国際調達のコンサルタントサービスがあります。

台湾企業（中国進出の台湾企業を含む）から製品の調達または生産の委託をしてくれる台湾企業を探す日本企業に対して、①台湾企業パートナー紹介、②商談会・商談場所の手配、③企業や工場訪問のアレンジなど無料で提供しています。

是非、TAITRA 東京事務所の HP（日本語：www.taitra.gr.jp）からお問い合わせしてみてください。

また今年3月には台湾国際調達フェアを昨年に引き続き開催して成功裏に終了することができました。

第二に、日本企業の情報を台湾企業へ発信することできるサービスがあります。

引き合い情報無料掲載サービスがあります。TAITRA 運営の B2B 貿易ポータルサイトの掲示板に企業情報と希望事項（台湾との貿易、現地での OEM 生産委託）を無料で掲載され、内容に興味をもった台湾企業から直接連絡が入ります。これも TAITRA 東京事務所 HP（日本語）で登録できます。

◆ TAITRA の重要事業とグローバル戦略 ◆

台湾人にとって市場は世界と考えています。行動範囲もビジネスの視野は広く常にグローバルな視点で新規開発・商品化を考えています。これまで ODM、OEM 生産していた台湾の自転車産業は世界規模のブランド企業に成長し、自転車産業自体も高付加価値化しています。平均単価も年々上昇し完成車の輸出量も増えています。相乗効果もあり、TAITRA が主催する台北国際自転車見本市では年々世界が注目してくれるようになりました。台湾企業にとって有り難いことに、台湾発で新製品、新技術を発表できるようになりました。台湾で開催される国際見本市が世界レベルになつたからです。TAITRA はこうした国際見本市を成功させるために出展者がビジネスで成功できるように全力で取り組んでいます。また毎年6月に開催する「台湾国際コンピュータ見本市」(COMPUTEX) にも海外から6万人の来場者を受け入れています。海外からのメディアも400社来られます。台北市内のホテルは会期中には予約が取れない状態です。国際見本市は世界貿易センター、南港で同時開催しているがスペースが足りないため、南港も2号館も造る予定です。大手出展企業は周辺のホテルでも内覧会を行っているくらいです。近年中国大陸から COMPUTEX への出展要望が多く、これから中国からの出展数が増えていくでしょう。先月に実施した台湾国際調達フェア 2010 では世界43カ国から450社のバイヤーが台湾企業（サプライヤー）2,107社と商談を行いました。また、今年3月1日にジェトロと TAITRA とで貿易促進投資協力（MOU）を締結しましたが、台湾政府の戦略としても国際見本市事業を成功させることは重要なテーマとなっています。台湾と日本で開催する国際見本市でジェトロとの協力関係ができたらと思っています。

台湾貿易センター紹介

日本企業の台湾調達への支援

国際調達のコンサルタントサービス

—台湾企業からの調達をサポート

台湾企業(中国進出の台湾企業を含む)から製品調達または生産委託の予定の日本企

・最適パートナー紹介

・商談会手配、商談場所

・企業や工場訪問のアレンジなどの無料にてご提供

昨年(2009年)は東京事務所を通じて、数多くの日本企業は台湾で商談会開催を実現し

大型企業(年商100億以上):38社

中堅企業、中小企業



TAITRA東京事務所のHP(www.taitra.jp/jp)からお問い合わせください。



台湾貿易センター紹介

日本企業の台湾調達への支援

引き合い情報無料掲載サービス

—気軽にご利用できる。御社の情報を台湾企業へ発信

TAITRA運営の台湾最大級B2B貿易ポータルサイト「Taiwantrade」の掲示板に、御社の情報とご希望(台湾との輸出入または現地でのOEM生産)を無料で掲載、内容に興味を持った台湾企業から直接御社に連絡が入ります。

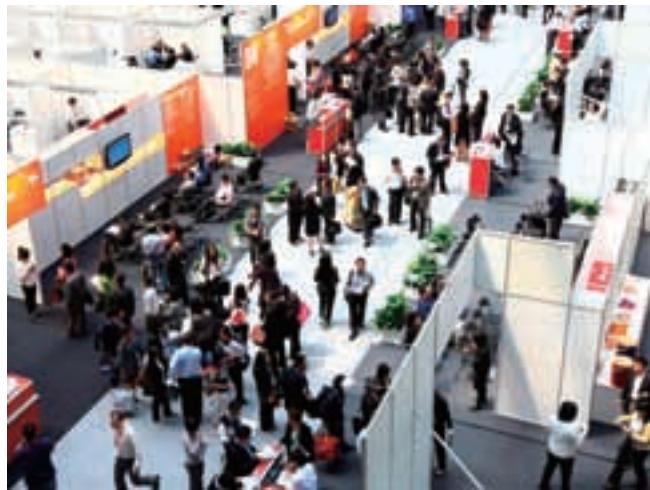
2009年日本企業(関東、東北、北海道エリア)の利用実績:557社

TAITRA運営のB2B貿易ポータルサイト「TaiwanTrade」



TAITRA東京事務所のHP(www.taitra.jp/jp)からご登録いただけます





台湾国際調達フェア（2010）の会場風景

◆最近の日本について印象◆

日本人は勤勉、東南アジアでは台湾人も勤勉です。日本は世界トップレベルの技術力があります。精度を求めるなら日本はすごいと思います。競争力と技術力とは違います。技術力は一朝一夕で獲得できるものでないからです。競争力があると言っても価格競争力や量産化の競争力だけではいずれライバル企業が登場します。一流の技術力がある企業が最後は勝つのではないでしょうか。技術力こそに価値があると考えています。ところが最近、日本製品で品質が良いものが以前より少なくなっているように感じています。コストダウンばかりが目につく日本が気になります。日本は自分の実力を再認識してもよいのではないですか。昔のようにもっと自信をもってほしいと思います。これからも商品開発、品質に力を入れてほしい。台湾人は高級志向になっており、多少の価格が高くてもよいものを味わいたいのです。日本から多くを学びたいと思っています。



東京事務所：

〒102-0083
東京都千代田区麹町1-10 澤田麹町ビル3F
tokyo@taitra.gr.jp
TEL 03-3514-4700 FAX 03-3514-4707

大阪事務所：

〒559-0034
大阪市住之江区南港北2-1-10 ATCビルO's棟520
osaka@taitra.org.tw
TEL. 06-6614-9700 FAX. 06-6614-9705

福岡事務所：

〒 812-0011
福岡市博多区博多駅前2-9-28
fukuoka@taitra.org.tw
TEL 092-472-7461 FAX 092-472-7463

後記：陳所長の日本に対する洞察力には驚かされた。日本の国立大学で2度学び、昨年から3回目の駐在生活で日本を見る目は鋭い。10年ぶりの東京生活で、日本の商品がどう変化したかまで詳細に指摘した。日本に対する愛情が深いだけに日本頑張れ！のメッセージも十分に感じ取れた。インタビューでは日本をやや過大に評価してくれているようにも思えたが、陳所長の期待を裏切らないよう日本と台湾がさらに協調し合えるJ-wan（ジャパンとタイ완）に深化させたい。また日本の「技術」の優位性だけでなく「文化」の優位性も指摘された。日本を理解してくれる台湾の存在は日本のグローバル戦略上、これまで以上に比重が大きくなるはずだ。

（聞き手：貿易経済部 山田尚史）